

第 3 章 市が保有する財産の状況

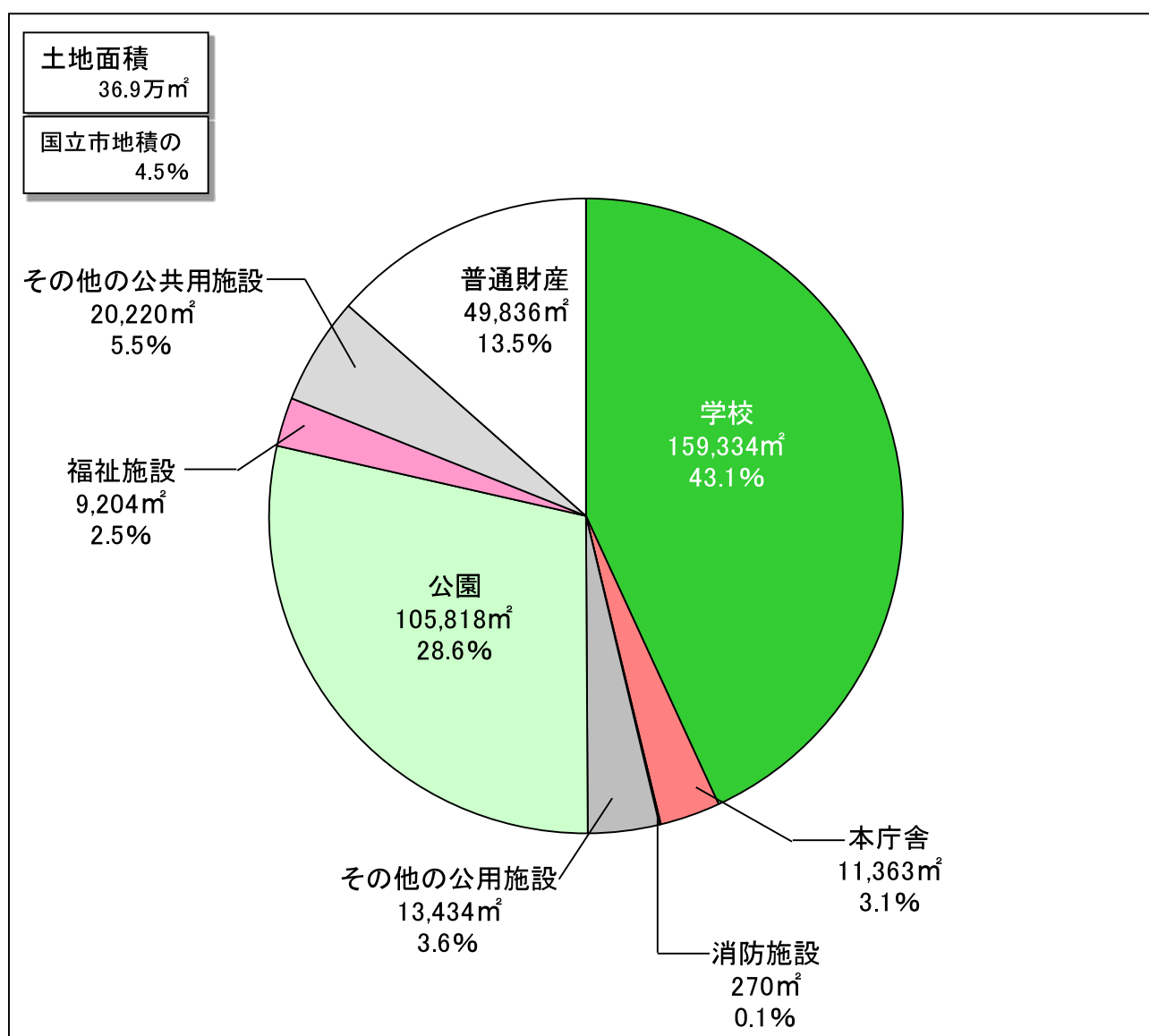
第3章 市が保有する財産の状況

1. 市が保有する土地の状況

(1) 市が保有する土地の利用内訳

本市が保有している土地は、平成26年度末で約37万㎡（道路及び水路を除く）あり、市域全体の約4.5%となっています。このうちで一番大きな割合を占めているのは学校用地約16万㎡で、本市が保有している土地の約43%を占めています。その他の土地は比較的小さな土地が多く、一定規模のまとまった土地が少ない状況です。

公用・公共用施設の土地面積内訳

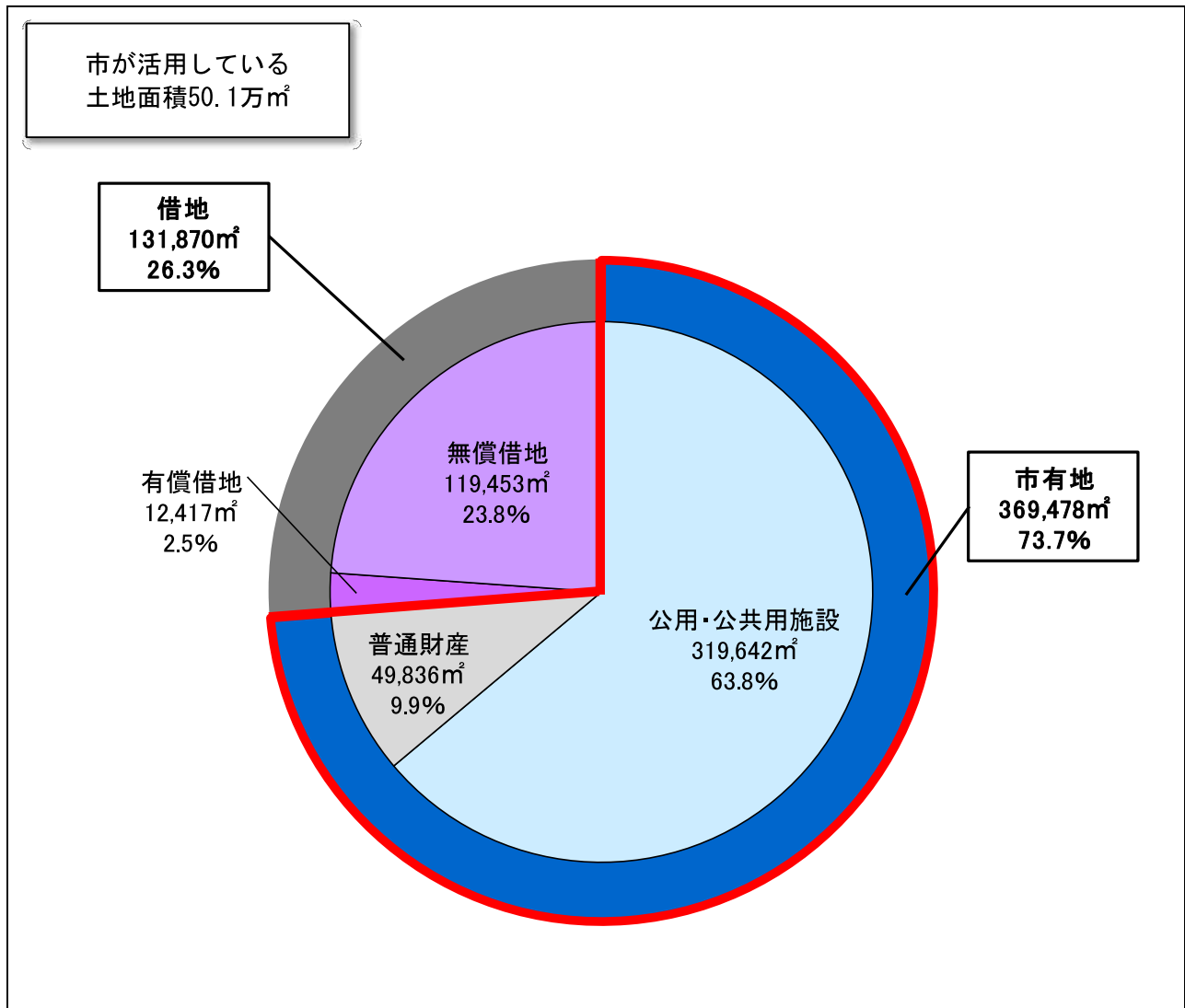


(出典) 平成26年度 事務報告書

(2) 市有地・借地

本市が活用している土地の中には、借地によって土地を確保しながら行政サービスの提供を行っているものもあります。借地は約 13.2 万㎡で、国や東京都、個人などから借りており、その借地料も有償の土地と、無償の土地があります。市有地と借地の合計は約 50.1 万㎡となっており、借地の占める割合は、約 26.3%に及びます。

市有地・借地の土地面積内訳



(出典) 平成 26 年度 事務報告書

第3章 市が保有する財産の状況

公共施設として使用している土地及び建物の大半は、本市が所有しているものですが、土地や建物を借上げて運営しているものもあります。平成26年度の決算額でみると、有償借地の借地料は約7,500万円、有償借家の借家料は約1,100万円となっています。下記に、平成26年度末時点における有償借地・有償借家の一覧を掲載します。

有償借地一覧（20㎡未満の借地は除く）

名 称	所 在 地	26年度末 現 在 高 (単位：㎡)	所有者	借地料 平成26年度 決算額 (円)
消防団第一分団器具置場用地	青柳244-1	79.34	民間	192,763
消防団第三分団器具置場用地	谷保5913-1	132.00	民間	744,480
資材置場用地	富士見台2-26-4	890.82	民間	6,050,448
国立第一小学校花壇用地	谷保5950-1	280.24	民間	303,025
青柳福祉センター用地	青柳244-1	638.96	民間	1,552,408
(社)シルバー人材センター作業所用地	富士見台1-43-6	515.05	民間	3,560,016
ゲートボール場専用コート用地	富士見台4-35-6	1,127.00	民間	3,071,328
矢川南保育所用地	谷保6800-2	1,021.30	東京都	1,256,196
谷保駅北第2自転車駐車場用地	富士見台2-17-2	470.86	民間（一部無償）	1,792,320
谷保駅北第3自転車駐車場用地	谷保5014-3	119.00	民間	233,100
谷保駅北第4自転車駐車場用地	富士見台1-19-5	249.68	民間	2,151,240
谷保駅北第5自転車駐車場用地	谷保4980-2	162.00	民間	306,400
矢川駅北第1自転車駐車場用地	富士見台4-8-1	405.99	民間	2,806,200
矢川駅北第2自転車駐車場用地	富士見台3-35-5	578.89	民間	3,688,680
矢川駅北第3自転車駐車場用地	富士見台4-11-4	610.00	民間	4,099,200
国立駅南第3自転車駐車場用地	中1-10-6	298.00	民間	4,952,748
谷保駅北第1自転車駐車場用地	富士見台2-17-8	213.88	民間	1,542,492
谷保駅北第6自転車駐車場用地	富士見台2-16-1	155.11	民間	1,669,596
国立市保健センター等用地	富士見台3-16-4他	2,290.33	民間	20,805,348
中平地域防災センター用地	谷保6087-1	265.23	民間	1,664,580
富士見台地域防災センター用地	富士見台3-13-5	472.22	民間	3,728,640
青柳自治会防災部用資器材庫用地	青柳244-1	22.18	民間	53,888
坂下集会所用地	谷保748-4	264.47	民間	1,263,108
富士見台二丁目集会所用地	富士見台2-32-1	304.01	民間	2,520,840
くにたち郷土文化館用地	谷保6231	746.18	民間	4,289,040
北緑地用地	北3-11-3.4	104.34	民間	259,176
小計		12,417.08		74,557,260

有償借家一覧

名 称	所 在 地	26年度末 現 在 高 (単位：㎡)	所有者	借家料 平成26年度 決算額
福祉会館分室	富士見台1-7	126.58	独立行政法人 都市再生機構	1,100,160
富士見台一丁目集会所	富士見台1-8-4	92.92	民間	3,773,292
高齢者用借上げ住宅	富士見台1-41-15	201.6	民間	5,808,000
小 計		421.10		10,681,452
合 計				85,238,712

(3) 低・未利用地

本市が保有する土地の中には、厳しい財政状況等から購入目的を達成できなくなった後も、資産として十分に有効活用されず、長期にわたって未利用・低利用のままになっているものがありました。そこで、平成26年度に庁内検討会を設置し、本市が保有する土地のうち、比較的規模が大きく、過去からの懸案であった低・未利用地4箇所について活用方法を検討し、活用方針としてまとめました。

活用方針を検討した低・未利用地一覧

	用地名・場所	活用方針
①	市民自然の家建設用地（菅平用地） 長野県上田市菅平高原字菅平 1223 他	売却または寄附
②	児童文化センター用地 谷保 1706-1 他	稲作体験用地として活用
③	公共施設整備用地（あさひふれあい広場） 東 2-9-5 他	都市計画道路用地買収のための代替地として売却
④	富士見台 4 丁目自転車保管場所跡地 富士見台 4-38-2	期限を決めて活用方法を検討し、決まらなかった場合は売却

このうち③公共施設整備用地については、平成25年度中に売却が完了しました。そして、②児童文化センター用地についても、農業体験用地としての活用を始めています。

①市民自然の家建設用地については、平成27年度中に道路部分を上田市に寄附し、その他の土地はインターネット公売により売却しました。今後は、④富士見台4丁目自転車保管場所跡地について、活用を検討していきます。

上記以外は、廃道敷^{※1}や廃滅水路^{※2}などの活用が難しい狭隘な土地が多くなっています。今後、公共施設の統廃合等により低・未利用地となった土地については、有効活用の方策についても併せて検討する必要があります。

※1:廃道敷：道路法による道路の用に供する必要がなく、道路の用途が廃止された道路敷地

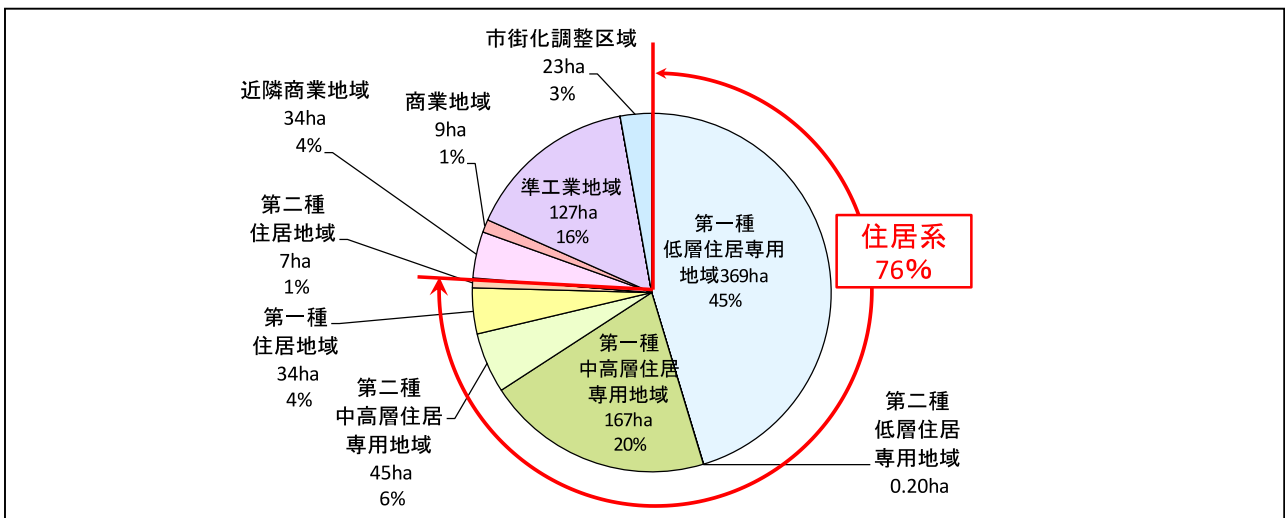
※2:廃滅水路：水路の機能がなく、水路の用途が廃止された公図上の水路敷地

（４）用途地域

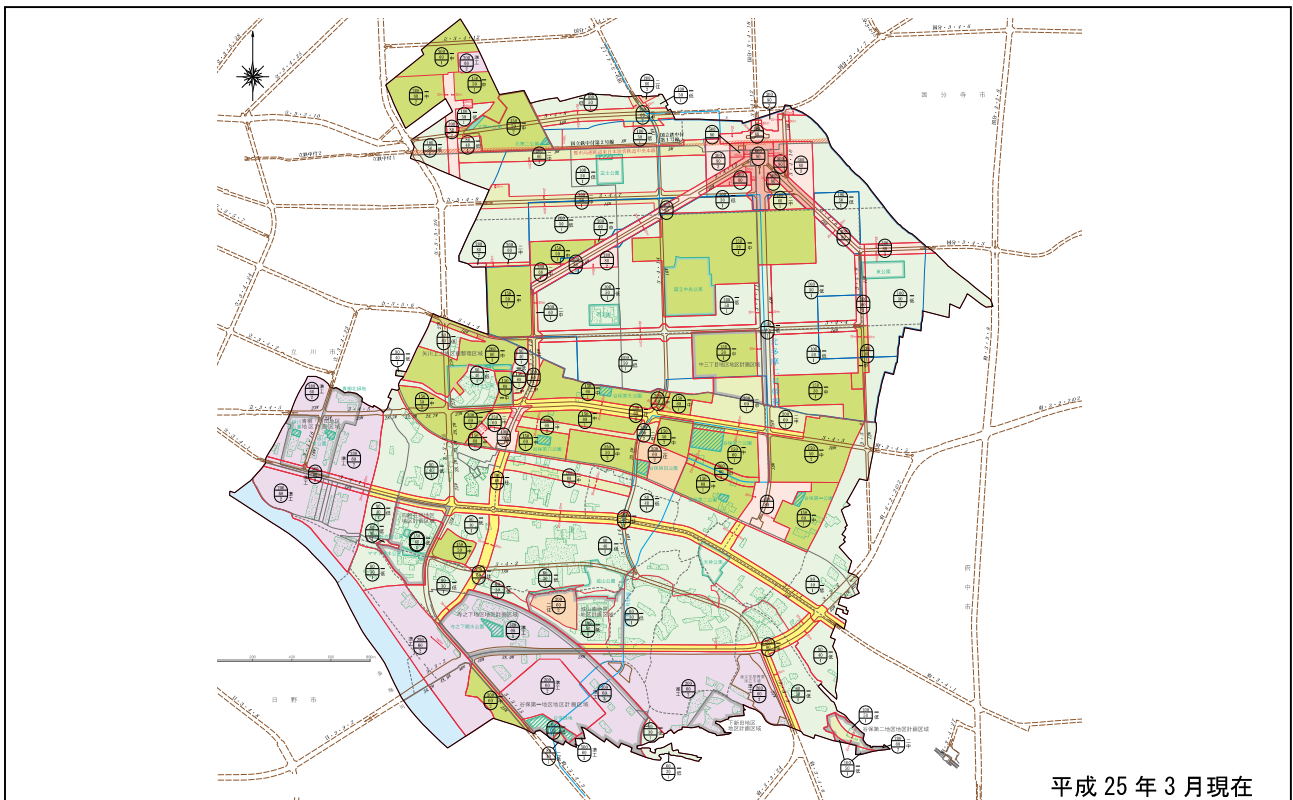
本市の面積 8.15 ㎢のうち市街化区域※³が 7.92 ㎢（97％）を占めており、残りは多摩川周辺の市街化調整区域※⁴となっています。用途地帯をみると住居系が76％を占めており、商業系が5％、準工業地帯が16％となっています。

国立駅周辺が商業地帯となっているほか、矢川駅、谷保駅及び商店街や幹線道路沿いが近隣商業地帯となっています。また、北地帯の一部、南部地帯の一部及び国立府中インターチェンジ付近は準工業地帯となっています。その他の地帯は住居系が占めています。本市の面積の 1/3 が都市計画法に基づく文教地帯に指定されており、文教都市としてふさわしい景観の保全を図っています。

都市計画用途地帯の状況



都市計画図



※3:市街化区域：すでに市街地を形成している区域及びおおむね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域

※4:市街化調整区域：市街化を抑制すべき区域

2. 市が保有・管理する建物の状況

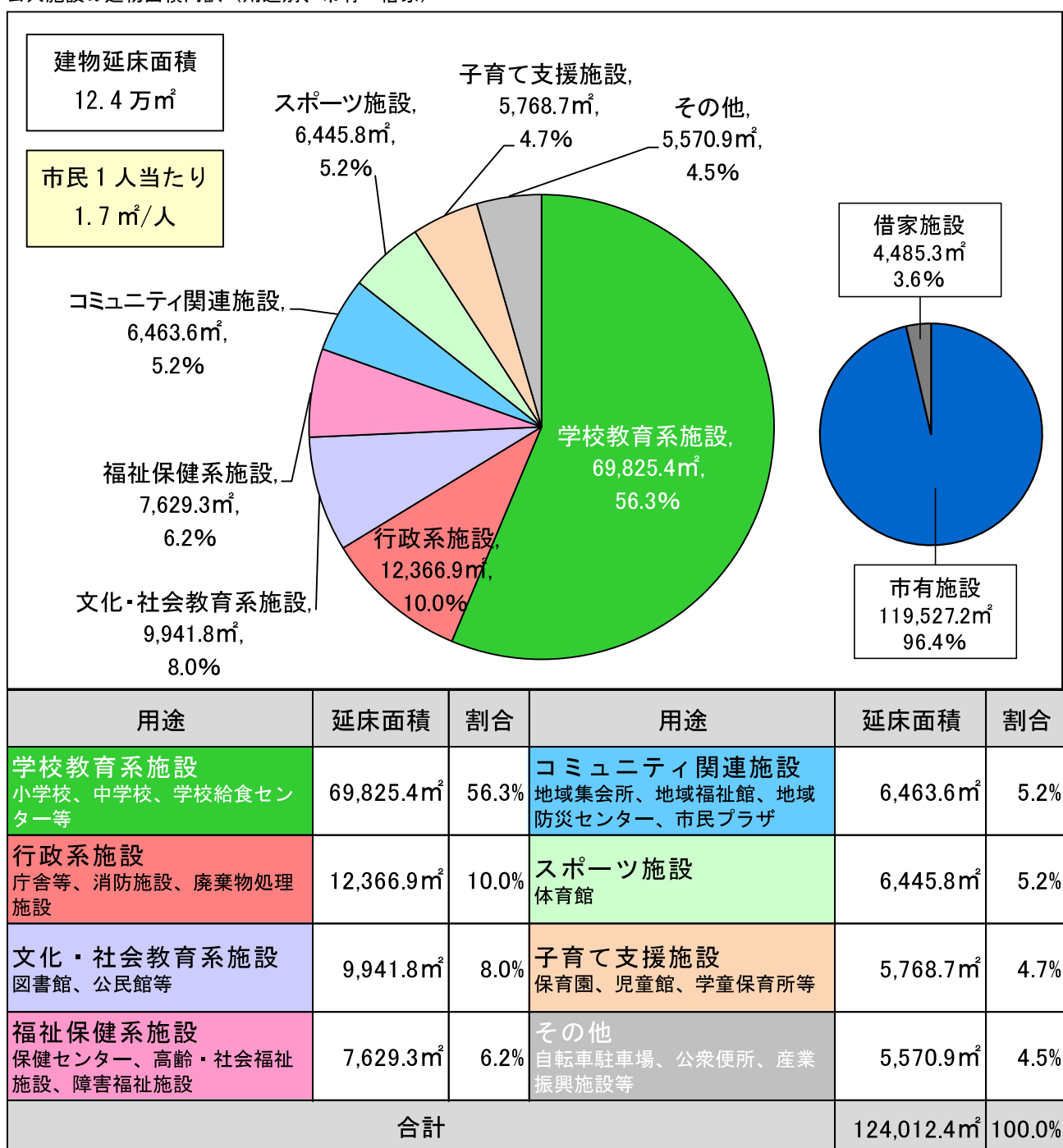
(1) 市が保有・管理する建物の内訳

本市の保有・管理する建物延床面積は約 12.4 万㎡（市有施設 12.0 万㎡＋借家施設 0.4 万㎡）です。これは市民 1 人当たり 1.7 ㎡になります。

12.4 万㎡のうち学校教育系施設が 7.0 万㎡で全体の 56%を占めています。次いで、行政系施設が約 1.2 万㎡（10%）、文化・社会教育系施設が約 1.0 万㎡（8%）となっています。

学校教育系施設の面積割合が大きいことが、本市の特徴となっています。

公共施設の建物面積内訳（用途別、市有・借家）



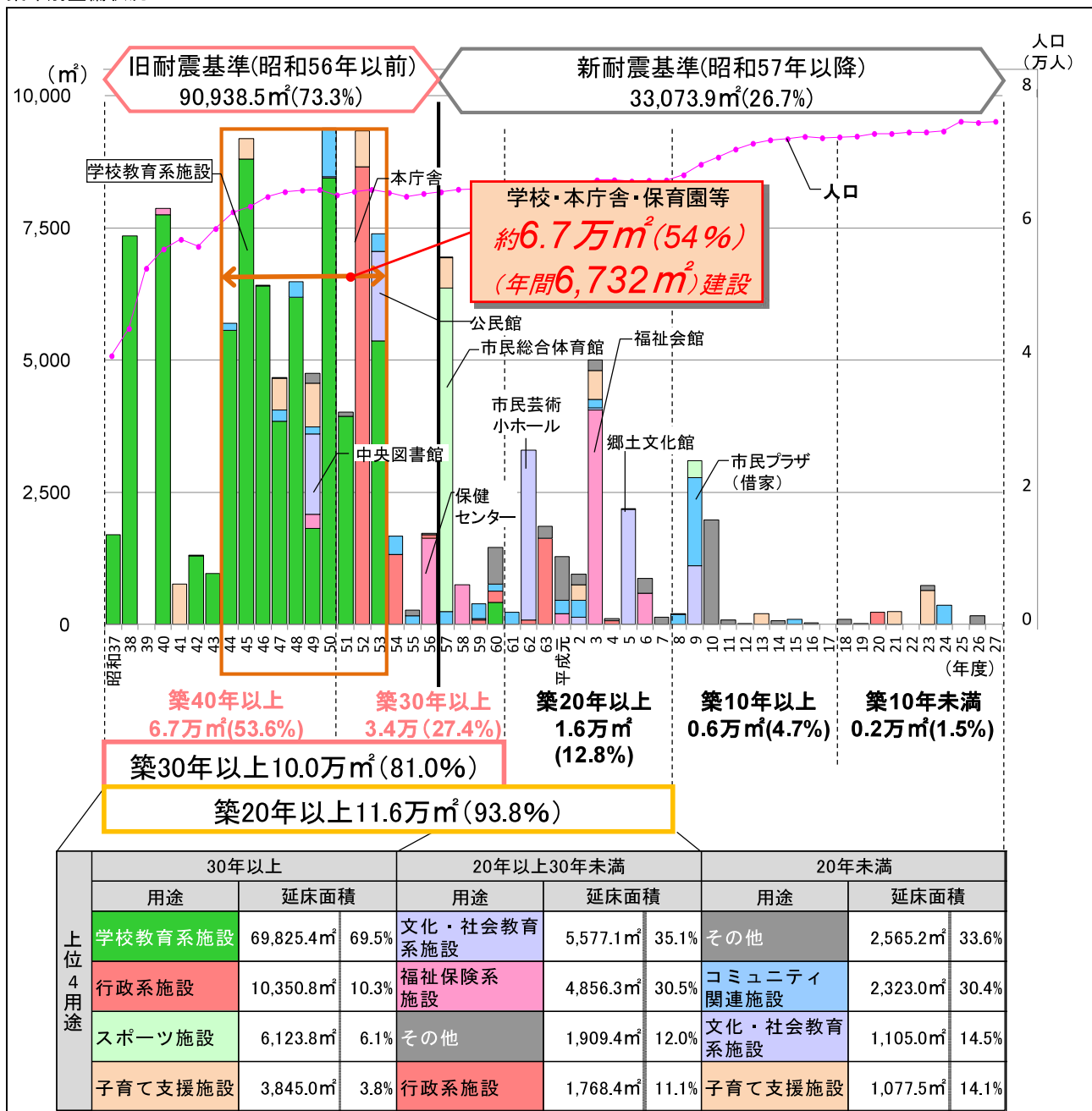
（出典）平成 26 年度 事務報告書

(2) 築年別整備状況

本市の保有する施設の築年別整備状況をみると、学校や本庁舎を整備してきた昭和44年度から昭和53年度の10年間はピークとなっています。この期間内に本市の保有する施設の半分以上にあたる約6.7万㎡（年平均6,732㎡）が整備されています。その後、市民総合体育館や福祉会館等の大型施設の整備がありましたが、近年は大規模な施設整備を行っていません。

本市の保有する施設のうち、築30年以上の施設は10.0万㎡で全体の81.0%を占めています。また、築20年以上の施設をみると、11.6万㎡で全体の93.8%を占めることとなり、老朽化が進んでいることが分かります。

築年別整備状況

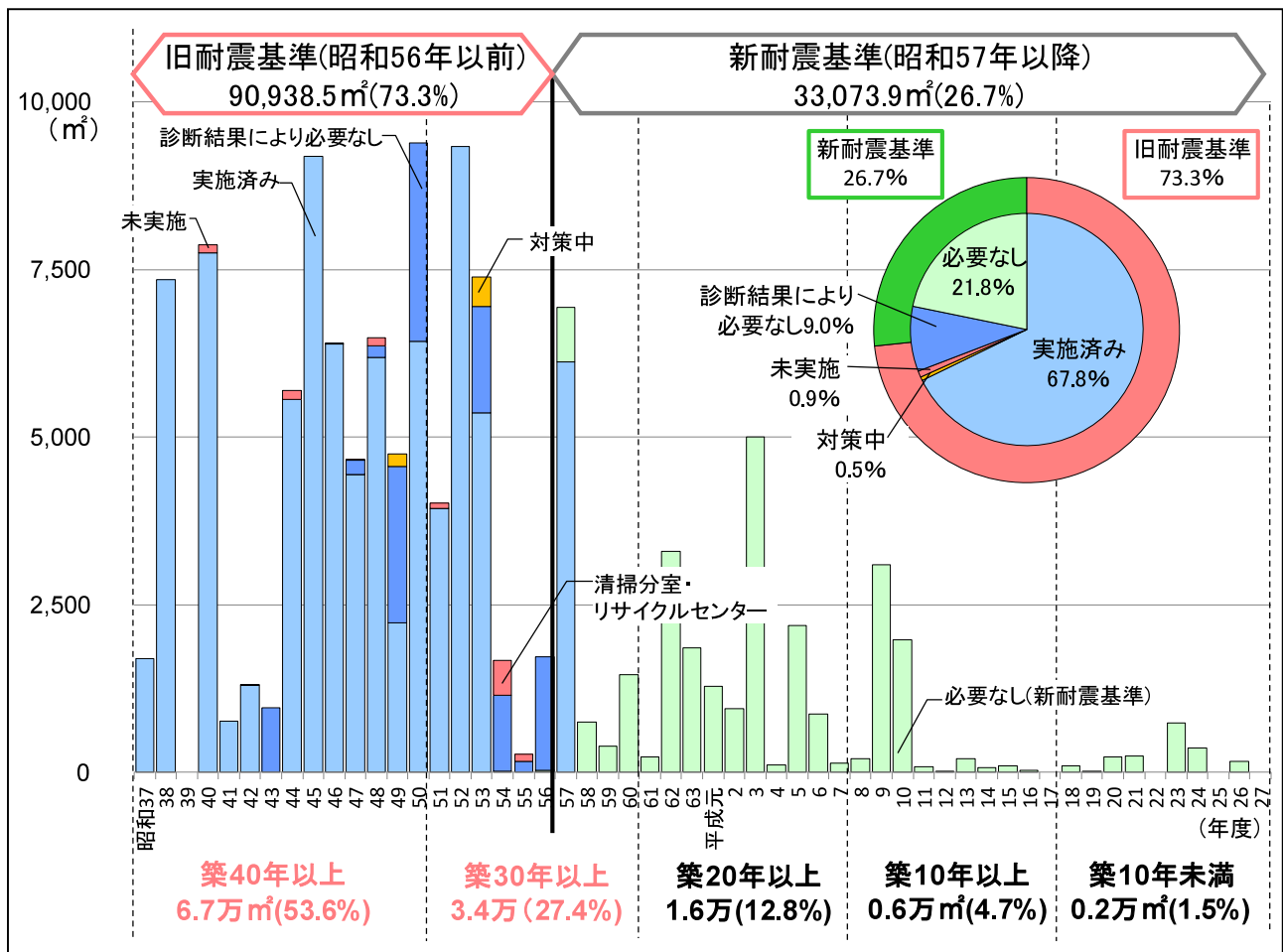


(3) 耐震化の状況

本市が保有・管理する建物の延床面積約 12.4 万㎡のうち、旧耐震基準で建築された施設は約 9.1 万㎡（73.3%）です。これらの施設の耐震化を進めるにあたり、平成 20 年 3 月に「国立市耐震改修促進計画」を策定しました。そして、新耐震基準以前に建築された、耐震診断未実施のすべての公共建築物について耐震診断を実施し、耐震性を満たしていない施設は耐震化工事を実施することとしました。計画に基づき優先順位を付けて取り組んできた結果、学校施設及び防災上重要な公共建築物についての耐震化は、ほぼ終了しました。今後は、残りの施設の耐震化に取り組んでいきます。

また、東日本大震災以降、体育館の天井や照明設備といった非構造部材の耐震化が求められるようになったことから、現在は学校施設等における非構造部材等の耐震化に取り組んでいます。

公共施設の耐震化状況



平成 26 年度末で耐震診断未実施の施設	清掃分室、矢川集会所（区分所有）、福社会館分室（借家）、河川敷公園倉庫及び公衆便所、シルバー人材センター作業所、慰霊堂、富士見台幼児施設
平成 26 年度末で対策中（耐震診断実施済み、耐震工事未着手）の施設	東福祉館、谷保駅跨線橋

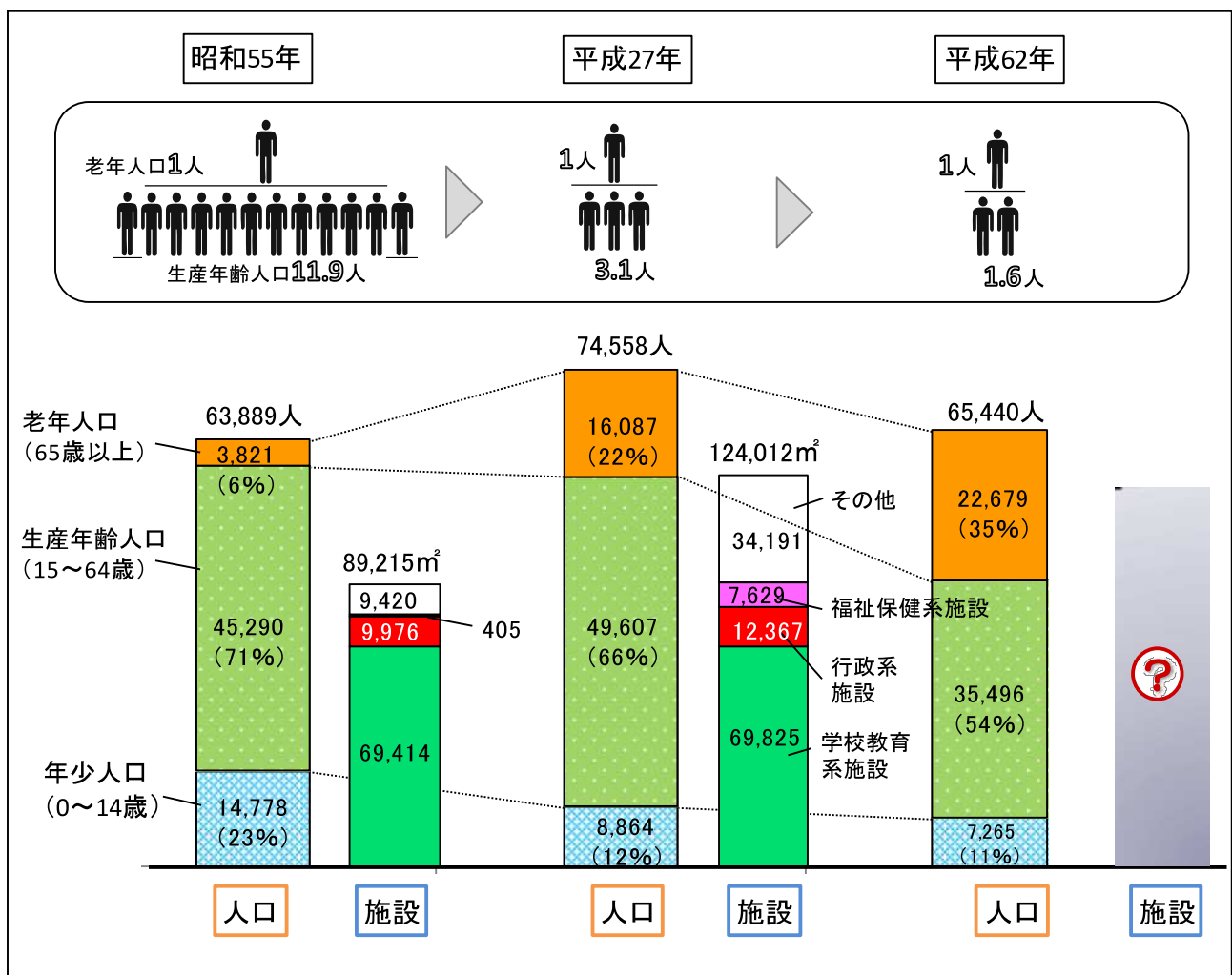
（４）人口構成の変化に対する公共施設の整備状況

市の総人口は、昭和 55 年の 63,889 人から平成 27 年の 74,558 人まで、この 35 年間で約 1 万人増加しています。この間の人口構造の変化をみると、年少人口は 5,914 人減少しており、生産年齢人口は 4,317 人、老年人口は 12,266 人増加しています。

このような人口構造の変化を老年人口と生産年齢人口の比率でみると、35 年前の昭和 55 年は、老年人口 1 人に対して生産年齢人口は 11.9 人でしたが、平成 27 年の時点で老年人口 1 人に対して生産年齢人口が 3.1 人と大きく減少しており、35 年後の平成 62 年には、老年人口 1 人に対して生産年齢人口が 1.6 人にまで減少する見込みです。

人口は、昭和 55 年から平成 27 年にかけて約 1.2 倍の増加となっているのに対し、市の保有する公共施設面積は、約 1.4 倍の増加になっています。

今後は、こうした人口構造の変化やそれに伴う市民ニーズの変化を見据えて、将来の公共施設のあり方について検討しながら、公共施設を有効活用していく必要があります。



3. 更新費用の試算

(1) 公共建築物

本市が保有する公共建築物は老朽化が進んでおり、今後次々に大規模改修や建替えによる対策が必要な時期を迎えます。そこで、長期的な視点から今後必要となるコストを把握するため、次の3つのケースで更新費用の試算を行いました。

① マクロによる将来コスト試算（試算1）

築後40年目に大規模改修を行い、築後60年目に同じ床面積で建替えるという条件で更新費用を試算しました。この場合、平成28年から平成77年までの50年間にかかる費用は年平均で16.1億円となります。これは平成21年から平成25年の投資的経費の平均（以下、「公共施設事業費」という）8.1億円の約2.0倍となります。また、現時点で既に築41年以上経過している施設や、これから築40年を迎える施設が多くあり、今後10年間は大規模改修が集中する時期となります。さらに、平成34年からは築後60年を迎える施設の建替えがスタートすることから、今後20年間にかかる費用は年平均で24.9億円となり、これは公共施設事業費8.1億円の約3.1倍となります。

② 長寿命化した場合の将来コスト試算（試算2）

築後20年目と60年目に中規模修繕、築後40年目に大規模改修を実施することで施設を長寿命化し、築後80年目で建替えるという条件で更新費用を試算しました。この場合、平成28年から平成47年までの20年間にかかる費用は年平均で14.8億円となります。築後60年で建替える場合の試算結果と比較すると、更新費用は41%の縮減となります。しかし、平成28年から平成77年までの50年間で必要となる更新費用の年平均は15.8億円となり、築後60年で建替える場合の試算結果と大きくは変わりません。長寿命化により更新費用を平準化・先送りすることはできますが、必要となる更新費用を縮減することはできないことが分かります。

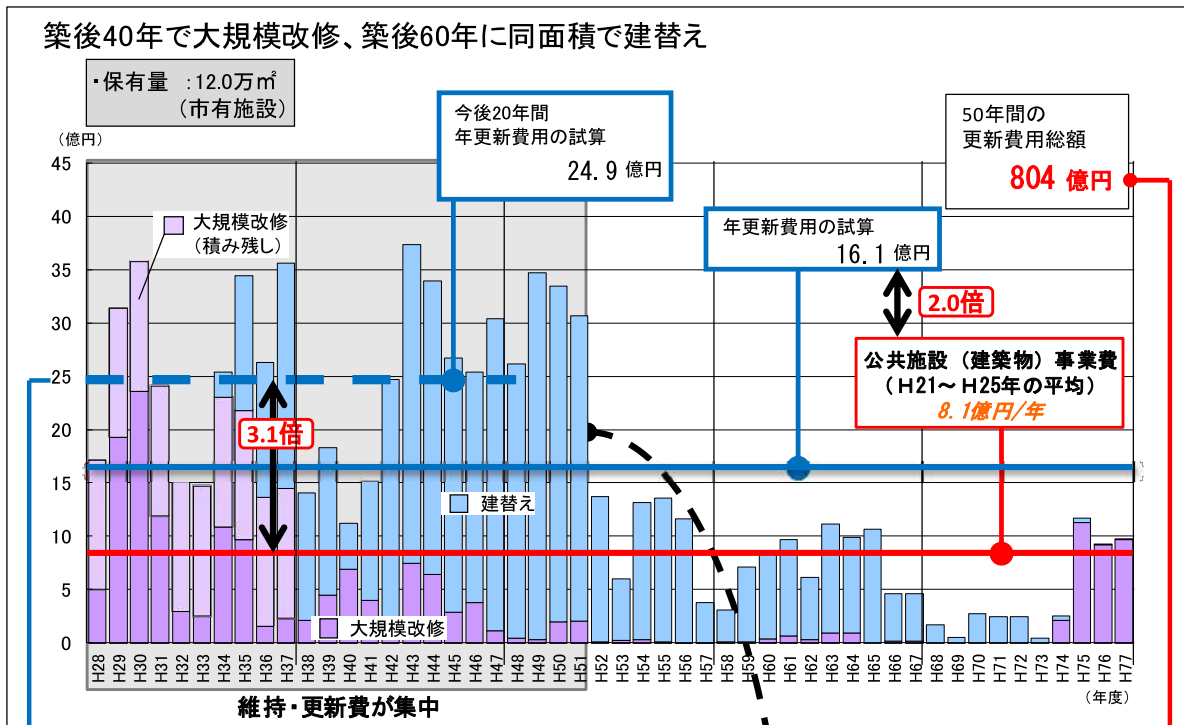
<試算1、2の試算条件>

- 対象施設（市有施設） 延床面積 119,527 m²
- 試算期間 保全計画と同じ平成28年から平成77年
- 改修サイクル
 - 試算1：築後40年で大規模改修、築後60年で同面積で建替え
 - 試算2：築後20年・60年に中規模修繕、築後40年に大規模改修、築後80年（築後60年）に同面積で建替え
- 単価設定（保全計画と同額とし、その他用途を以下のように設定）
 - ・ 建替え費用：「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究報告書（平成24年3月（財）自治総合センター）」を参考に、平成24年から平成27年の建設費変動率（上昇率25.75%）を考慮した単価を設定。
 - ・ 大規模改修費用：建替え費用の50～60%と設定。

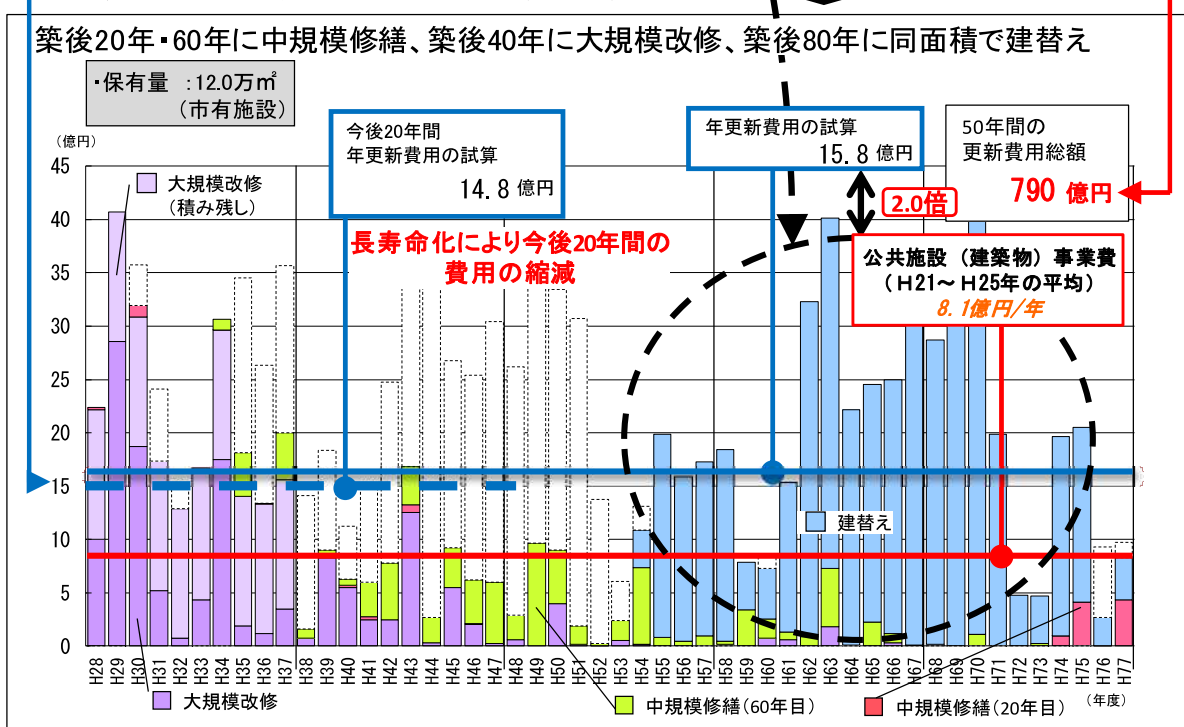
■ 単価設定

用途	建替え (80、60年)	大規模改修 (40年)	中規模修繕 (20、60年)
本庁舎、消防施設、コミュニティ施設	500 千円/㎡	310 千円/㎡	130 千円/㎡
福祉施設、ごみ処理施設	450 千円/㎡	250 千円/㎡	110 千円/㎡
教育施設	420 千円/㎡	250 千円/㎡	100 千円/㎡
学校施設	420 千円/㎡	250 千円/㎡	100 千円/㎡
その他	360 千円/㎡	200 千円/㎡	55 千円/㎡

■ マクロによる将来コスト試算（試算1）



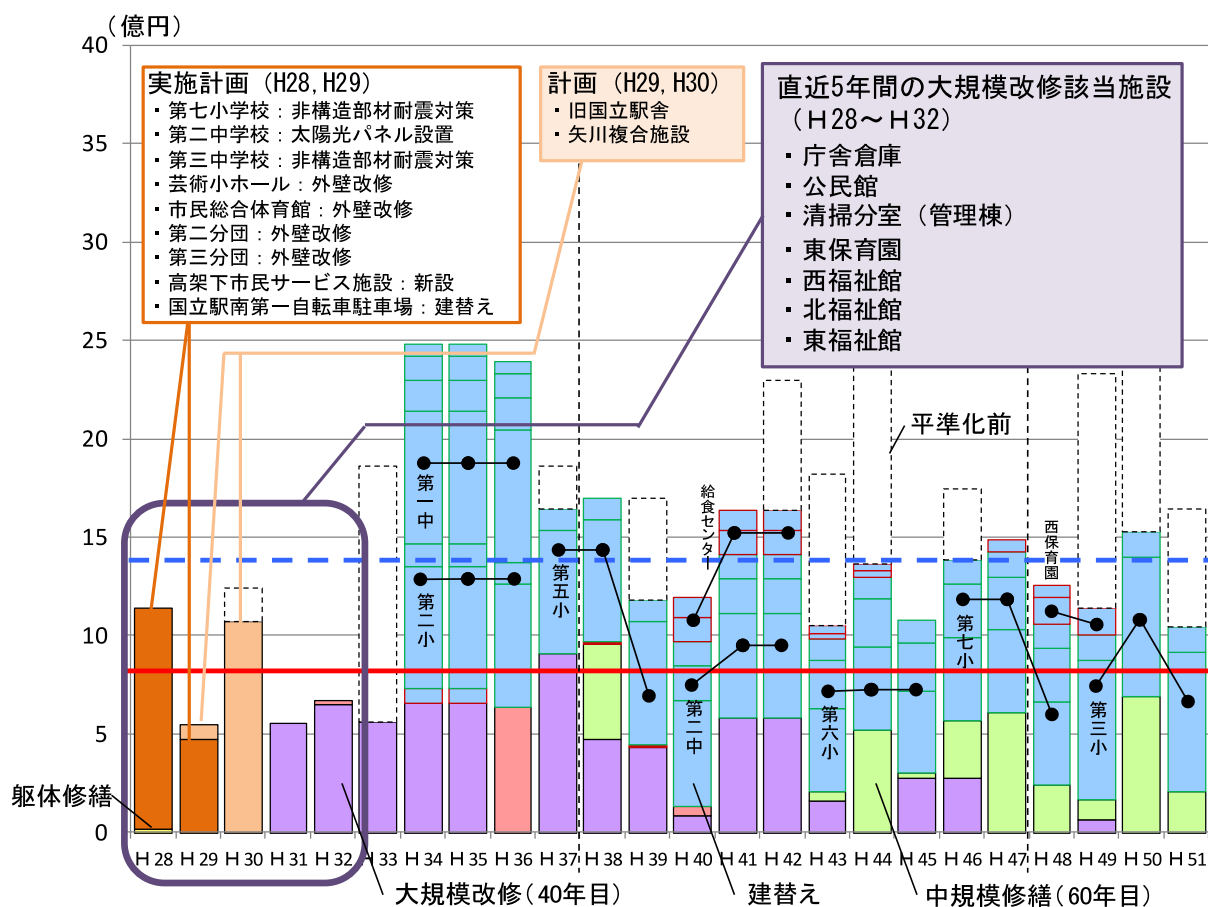
■ 長寿命化した場合の将来コスト試算（試算2）



③ 国立市公共施設保全計画による将来コスト試算（試算3）

試算2のように長寿命化ができるかどうかを判断するためには、実際の建物の状況を確認する必要があります。そこで、平成26年度に構造躯体の健全性評価及び構造躯体以外の劣化状況調査を実施しました。小規模な施設（自転車駐車場、公園便所等）を除く64施設、79棟、延床面積107,537㎡を対象とした調査により、施設ごとの残存耐用年数及び今後必要となる改修工事の時期・内容を明らかにしました。これらを踏まえ、41頁の前提条件により、将来コストの試算を行った結果、平成77年度までの50年間で、公共施設の維持・更新のために686億円かかることが分かりました。

■ 国立市公共施設保全計画による将来コスト試算（試算3）



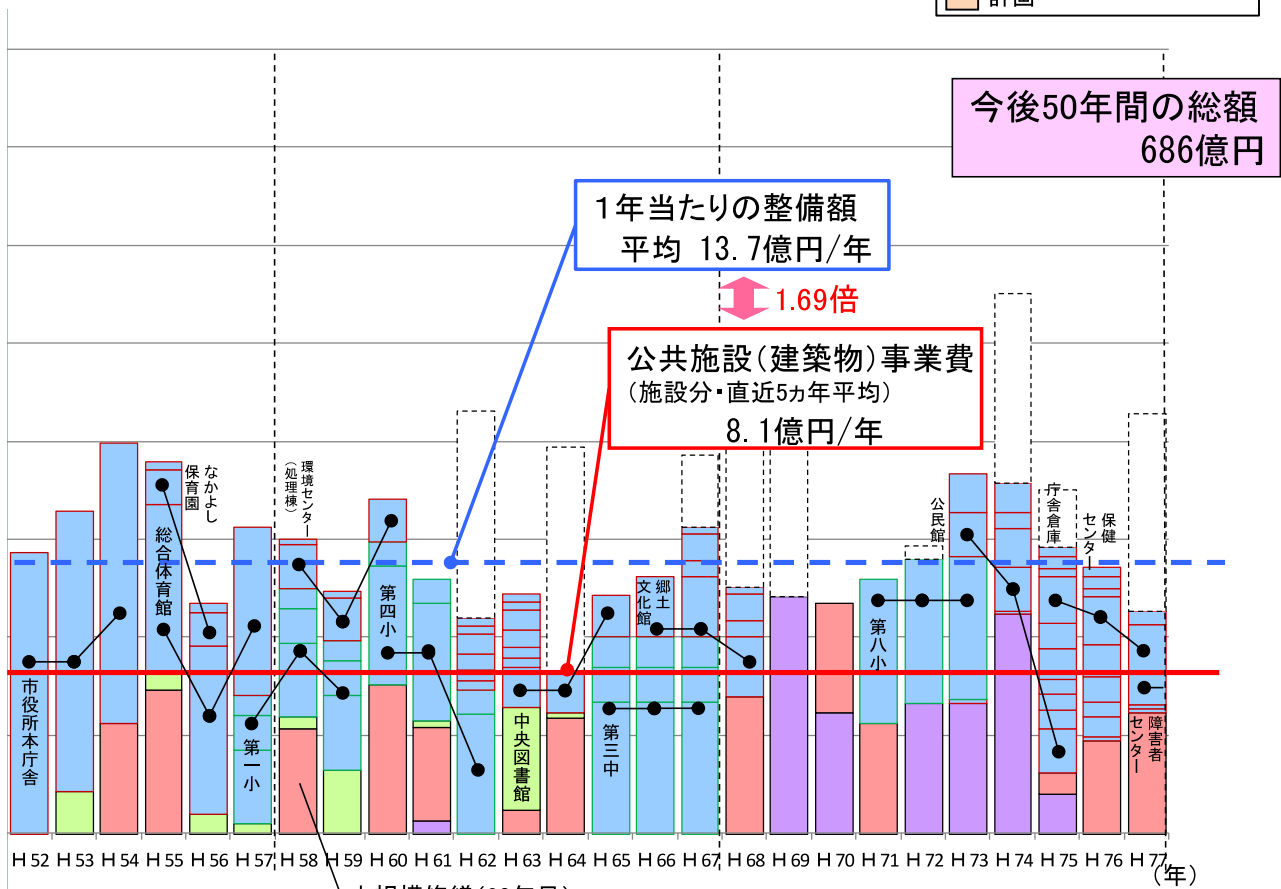
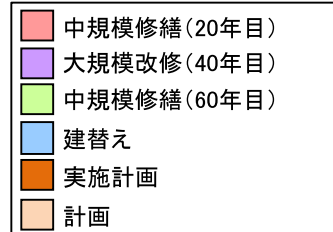
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
大規模改修(40年目)				547	643	554	656	656	0	906	468	430	78
中規模修繕(20年目)					25				634				52
中規模修繕(60年目)											483		
建替え							1,821	1,821	1,752	734	746	746	1,058
躯体修繕	14												
実施計画	1,124	472											
計画		69	1,069										
合計	1,139	541	1,069	547	668	554	2,477	2,477	2,386	1,640	1,698	1,176	1,189

	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65
大規模改修(40年目)									59				
中規模修繕(20年目)		560	725			531		756	476		112	584	
中規模修繕(60年目)	209		94	92	44	58	322		33		527	26	
建替え	1,430	1,430	1,077	1,077	1,515	912	912	947	726	1,097	579	208	1,210
躯体修繕													
実施計画													
計画													
合計	1,639	1,990	1,895	1,169	1,559	1,500	1,234	1,702	1,293	1,097	1,218	817	1,210

<前提条件（優先度評価による平準化）>

- ・ 建替えは基本計画、実施設計、予算決定までの期間等を考慮し、平成 34 年以降に実施する。
- ・ 平成 28 年、平成 29 年に既に決定している計画 1,596 百万円を計上する。
- ・ 平成 29 年、平成 30 年は現在、検討を進めている新規整備計画 1,137 百万円を計上。
- ・ 平成 30 年から平成 32 年は財政目標 8.1 億円程度の工事予定とする。

凡例



(百万円)												最初の25年間	
H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50	H51	H52	6,854	
576	576	158		273	273			59				711	
		43	518	23	291	603	238	103	684	201		3,187	
1,058	1,058	844	844	777	818	880	1,015	974	839	839	1,430	20,054	
												14	
												1,597	
												1,137	
1,634	1,634	1,045	1,362	1,072	1,381	1,483	1,253	1,136	1,523	1,040	1,430	33,554	
H66	H67	H68	H69	H70	H71	H72	H73	H74	H75	H76	H77	次の25年間	
			1,201	612		658	658	1,113	197			4,497	
		696		558	558				107	470	612	6,743	
												1,404	
1,307	1,560	558			735	735	1,174	674	1,153	884	516	22,413	
												0	
												0	
												0	
1,307	1,560	1,254	1,201	1,169	1,292	1,392	1,832	1,786	1,457	1,353	1,128	35,058	
												50年間	
												11,351	
												7,455	
												4,591	
												42,467	
												14	
												1,597	
												0	
												68,612	

＜試算3の試算条件＞

■ 対象施設（保全計画） 64 施設 79 棟 延床面積 107,537 m²

■ 構造別の目標使用年数

構造種別	目標使用年数
SRC（鉄骨鉄筋コンクリート造）、RC（鉄筋コンクリート造）	80 年
S（鉄骨造）	60 年
LS（軽量鉄骨造）	40 年

■ 構造別の改修サイクル

建替え・改修 サイクル 構造種別	20 年目	40 年目	60 年目	80 年目
SRC 造、RC 造	△	●	○	◇
S 造（重量鉄骨）	△	●	◇	
LS 造（軽量鉄骨）	△	◇		

工事種別 ◇：建替え ●：大規模改修 △：中規模修繕（20 年目） ○：中規模修繕（60 年目）

■ 単価設定

用途	建替え	大規模改修	中規模修繕
本庁舎、消防施設、コミュニティ施設	500 千円/m ²	310 千円/m ²	130 千円/m ²
福祉施設、ごみ処理施設	450 千円/m ²	250 千円/m ²	110 千円/m ²
教育施設	420 千円/m ²	250 千円/m ²	100 千円/m ²
学校施設	420 千円/m ²	250 千円/m ²	100 千円/m ²
躯体修繕費、外壁改修	52 千円/m ²		

※ サービスを継続しながら建替えを実施するためには、仮施設等の計画が必要であり、別途費用が発生します。

(2) インフラ施設

本市が保有するインフラ施設（道路[幹線道路、生活道路、自転車歩行者道]、橋りょう、下水道、公園）の状況は次のとおりです。インフラ施設も、公共建築物と同様に老朽化が進行しており、今後、長寿命化や更新に向けた取り組みを行っていく必要があります。そこで、今後50年間に掛かるコストを総務省が公表している試算ソフトにより算出しました。

インフラ施設の対象施設一覧

道路	幹線道路	実延長	27,038m	面積	幹線道路：238,784 m ²
	生活道路	実延長	112,656m	面積	生活道路：646,487 m ² 自転車歩行者道：101,541 m ²
橋りょう	RC造	実延長	82.7m	面積	565 m ²
	BOX	実延長	86.0m	面積	924 m ²
下水道	下水管渠	実延長	187,902m		
公園			95 か所	公園面積	226,414 m ²

① 試算の前提条件及び試算方法

[総務省試算ソフトの試算条件]

(1) 道路

- 全整備面積を15年で割った面積の舗装部分(附属物を除く)を毎年度更新していくと仮定

幹線道路・生活道路	4,700 円/m ²
自転車歩行者道	2,700 円/m ²

(2) 橋りょう

- 整備した年度から法定耐用年数60年を経過した年度に更新すると仮定

RC橋、その他(ボックス)	448 千円/m ²
---------------	-----------------------

(3) 下水道

- 下水道管は、整備した年度から法定耐用年数50年を経過した年度に更新すると仮定
- 耐用年数が既に経過している下水道管については、試算した年度から5年間で均等に更新すると仮定
- 下水処理施設の建築部分及びプラント部分については、公共施設の更新年数と同じ年数で更新すると仮定

管種別	コンクリート管、塩ビ管、陶管等	124 千円/m
-----	-----------------	----------

(4) 公園

- 全整備面積を28年で割った面積を毎年度更新していくと仮定

公園	直近工事の実績値	10.6 千円/m ²
----	----------	------------------------

② 試算結果＜インフラ施設＞

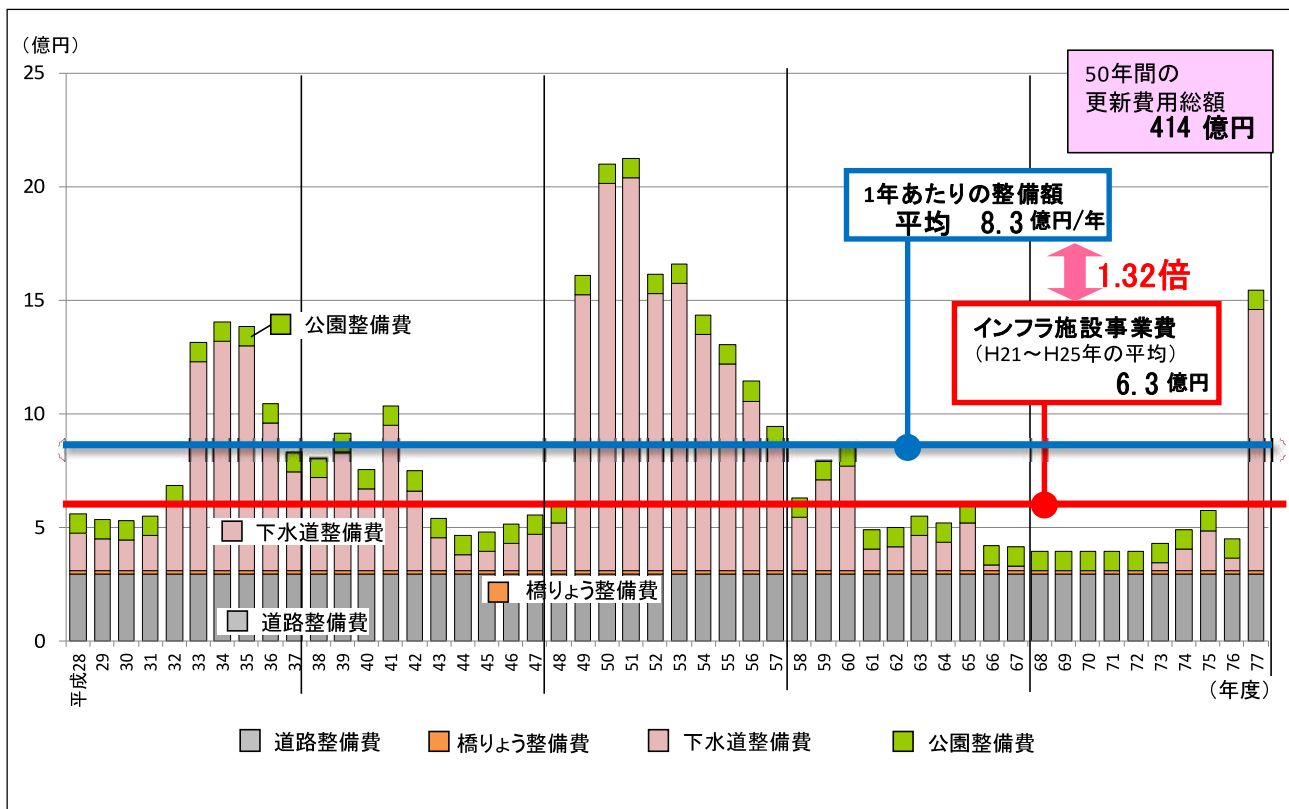
インフラ施設の維持・更新にかかる費用として、今後 50 年間の総額で 414 億円、年平均約 8.3 億円が必要と予測されます。これはインフラ施設に係る投資的経費（過去 5 年間平均）6.3 億円の約 1.32 倍となります。

なお、インフラ施設については、日常生活を営む上で最低限必要な施設であることから、今後も引き続き安全なインフラを維持しつつ、管理コストの削減や平準化を目指す必要があります。

＜総務省ソフトの試算条件及び試算結果＞

- 1) 道路
全整備面積を 15 年で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定
50 年間総額 147.8 億円 年平均 3.0 億円
- 2) 橋りょう
整備した年度から法定耐用年数 60 年を経過した年度に更新すると仮定
50 年間総額 5.6 億円 年平均 0.1 億円
- 3) 下水道
下水道管は、整備した年度から法定耐用年数 50 年を経過した年度に更新すると仮定
50 年間総額 217.6 億円 年平均 4.4 億円
- 4) 公園
公園は、直近の整備実績から、整備した年度から 28 年を経過した年度に更新すると仮定
50 年間総額 42.9 億円 年平均 0.9 億円

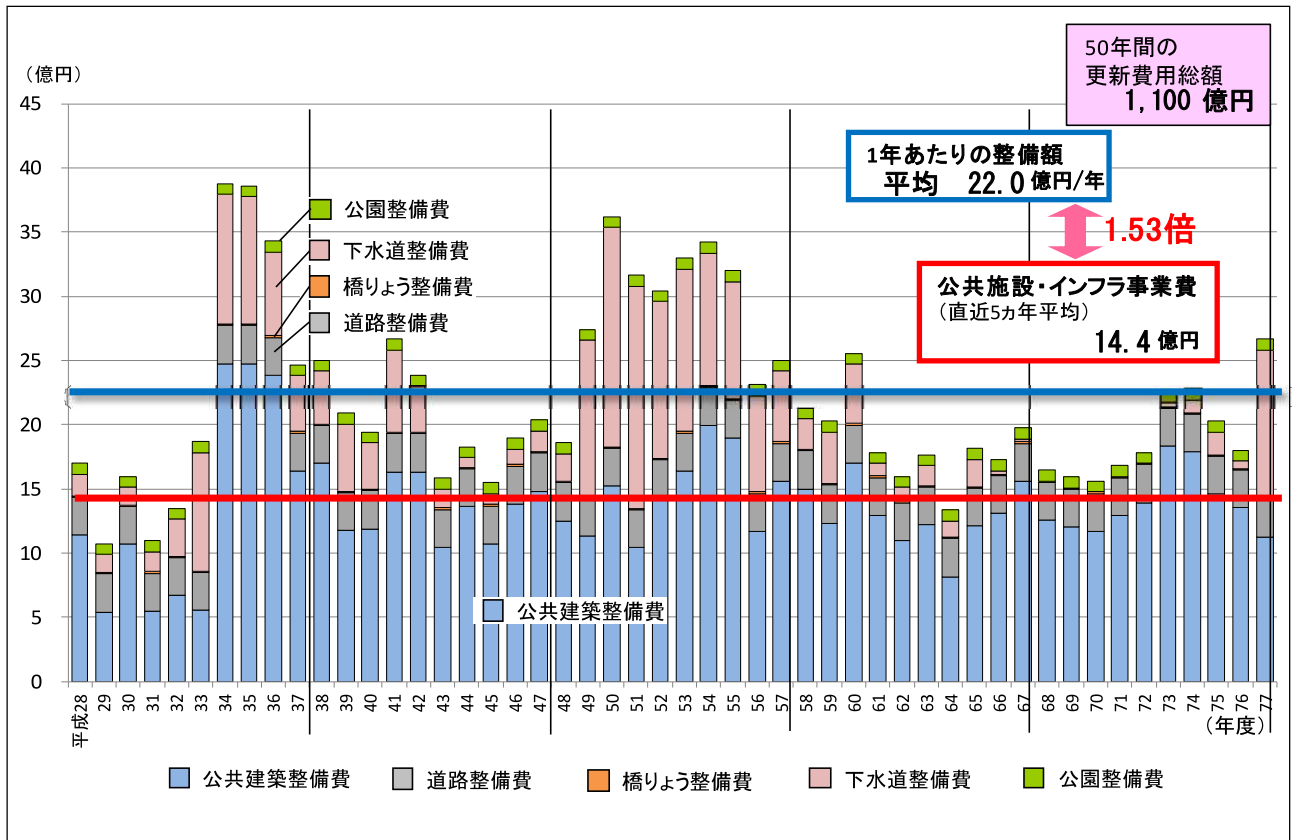
インフラ施設の今後 50 年間の維持更新シミュレーション



(3) 公共施設（公共建築物・インフラ施設）

公共建築物の更新費用に関する試算結果（試算3）とインフラ施設の維持・更新費用の試算結果を合計すると、今後50年間の総額で1,100億円、年平均22.0億円が必要となります。これは平成21年度から25年度までの公共建築物及びインフラ施設にかかる投資的経費の平均額14.4億円の1.53倍に相当する金額です。

公共施設及びインフラ施設の今後50年間の維持更新シミュレーション



(4) 一部事務組合の状況

本市は下記の一部事務組合等に参加しています。これらの一部事務組合等においても施設の老朽化が進んでおり、将来的に施設の更新を行う必要があります。その際には、一部事務組合等の構成市である本市も負担金を支出する必要があります。特に、多摩川衛生組合等は施設の更新費用が多額になることが想定されるため、その動向を常に把握しておく必要があります。

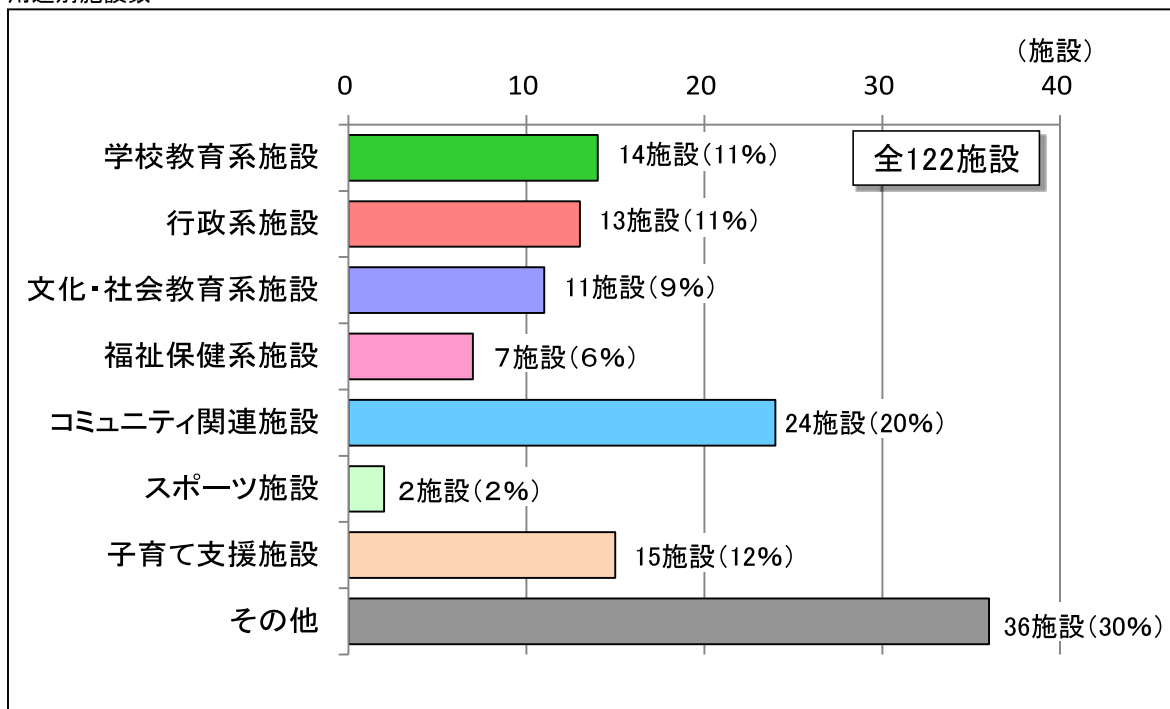
一部事務組合等	共同処理する事務
多摩川衛生組合	ごみの焼却処理
東京たま広域資源循環組合	一般廃棄物広域最終処分場の管理運営及び一般廃棄物焼却残さ等の処理事業
東京市町村総合事務組合	東京自治会館の設置、管理及び運営、共同で実施する職員の研修、住民の交通災害共済事業、非常勤消防団員等の公務災害補償等
立川・昭島・国立聖苑組合	火葬場
東京都後期高齢者医療広域連合	東京都内 62 区市町村の後期高齢者医療制度の運営

4. 用途別・地域別の状況

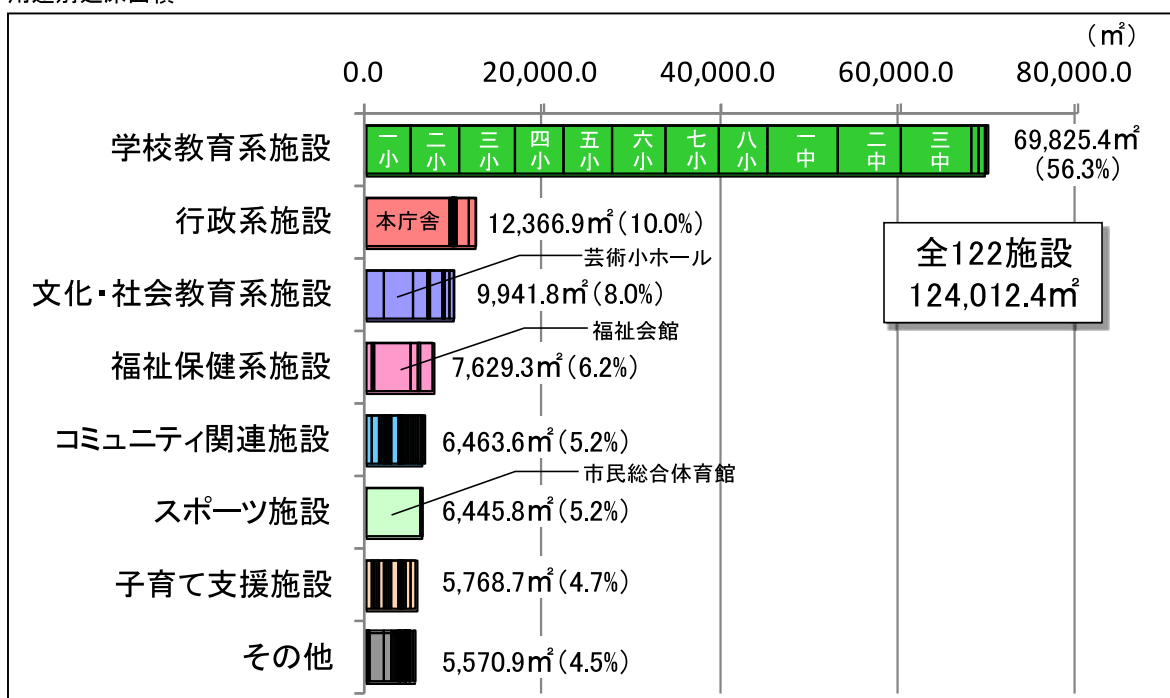
(1) 用途別施設数・延床面積

各用途別に施設数と延床面積をみると、学校教育系施設は14施設、延床面積が69,825㎡となっています。公共施設の延床面積の56%を学校教育系施設が占めていることになります。コミュニティ関連施設は24施設で、施設数では20%を占めていますが、延床面積では5%となっており、小規模な建物が多いことが分かります。

用途別施設数



用途別延床面積



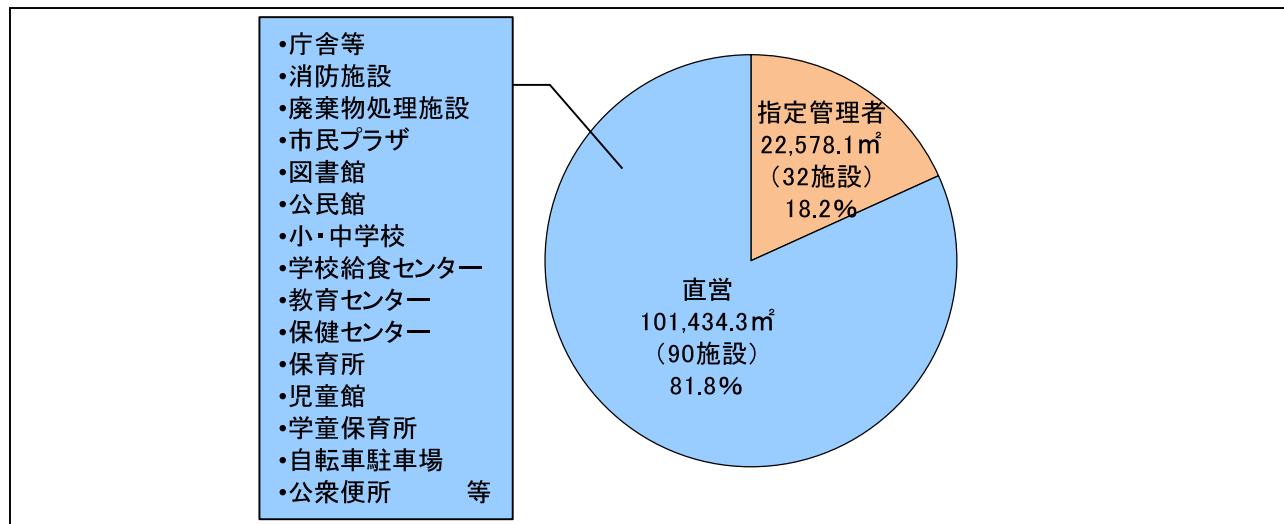
(2) 維持管理・運営の状況

① 運営の形態

本市の保有施設約 12.4 万㎡（122 施設）のうち、市の直営施設は延床面積約 10.1 万㎡（90 施設）で 82%、指定管理者施設は延床面積約 2.3 万㎡（32 施設）で 18%となっています。

現在、指定管理者制度を導入している施設を以下に示します。

形態別施設面積



指定管理者施設一覧

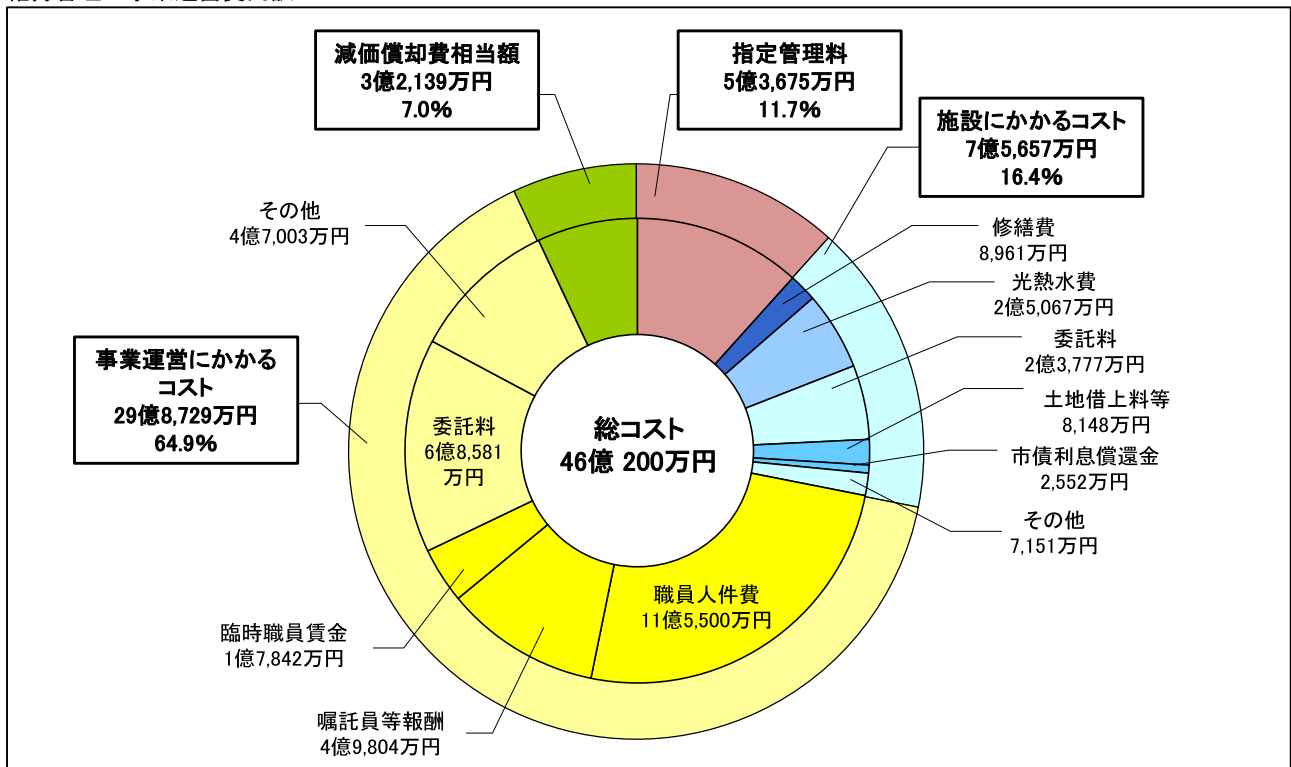
No.	指定管理者制度を導入している施設	延床面積 (㎡)	用途区分	用途分類
1	矢川集会所	114.4	コミュニティ関連施設	地域集会所
2	中一丁目集会所	52.5		
3	千丑集会所	133.9		
4	坂下集会所	155.3		
5	石神集会所	159.1		
6	谷保東集会所	155.4		
7	富士見台二丁目集会所	190.3		
8	富士見台一丁目集会所	92.9		
9	一本松公会堂	134.1		
10	四軒在家福祉館	168.1		
11	久保公会堂	141.1		
12	南区公会堂	367.8		
13	立東福祉館	207.7	文化・社会教育系施設	地域福祉館
14	西福祉館	336.3		
15	青柳福祉センター	582.0		
16	東福祉館	344.5		
17	北福祉館	342.6		
18	中平地域防災センター	159.0		地域防災センター
19	東地域防災センター	243.2		
20	下谷保地域防災センター	228.1		
21	富士見台地域防災センター	230.3		
22	中地域防災センター	252.9		
23	市民芸術小ホール	3,217.3	スポーツ施設	その他社会教育施設
24	郷土文化館	2,181.7		
25	古民家	137.1		
26	市民総合体育館	6,123.8	福祉保健系施設	体育館
27	南市民プラザトレーニング室	322.0		
28	福祉会館	4,060.0		
29	福祉会館分室	126.6		
30	北高齢者在宅サービスセンター	594.7		
31	障害者センター	745.3		
32	心身障害者通所訓練施設あすなろ	278.1		障害福祉施設

② 維持管理・事業運営費の状況

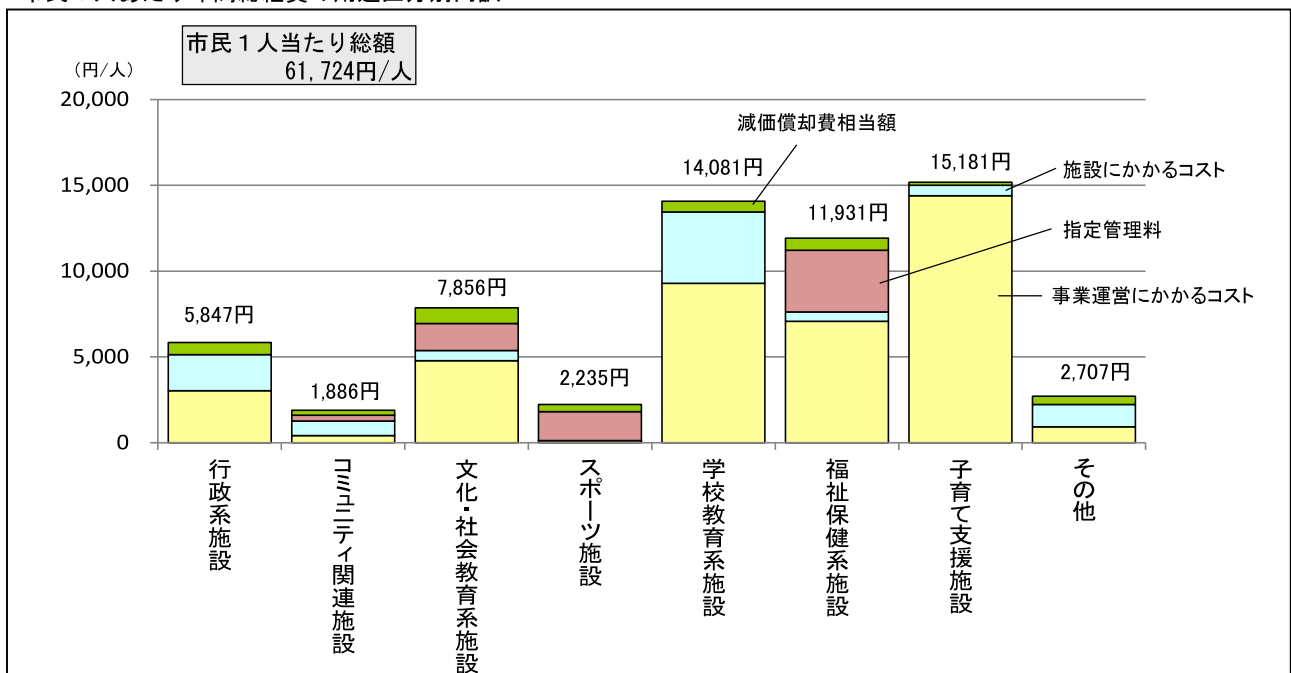
本市の平成26年度の維持管理・事業運営費の内訳をみますと、総コスト46億200万円のうち、指定管理料に5億3,675万円(11.7%)、施設にかかるコストは7億5,657万円(16.4%)、事業運営にかかるコストは29億8,729万円(64.9%)となっています。

また、年間総経費を本市の市民1人あたりを用途区分別にみると、子育て支援施設が15,181円/人となっており、次いで学校教育系施設が14,081円/人となります。

維持管理・事業運営費内訳



市民1人あたり年間総経費の用途区分別内訳



さらに用途別の年間コスト一覧を以下に示します。

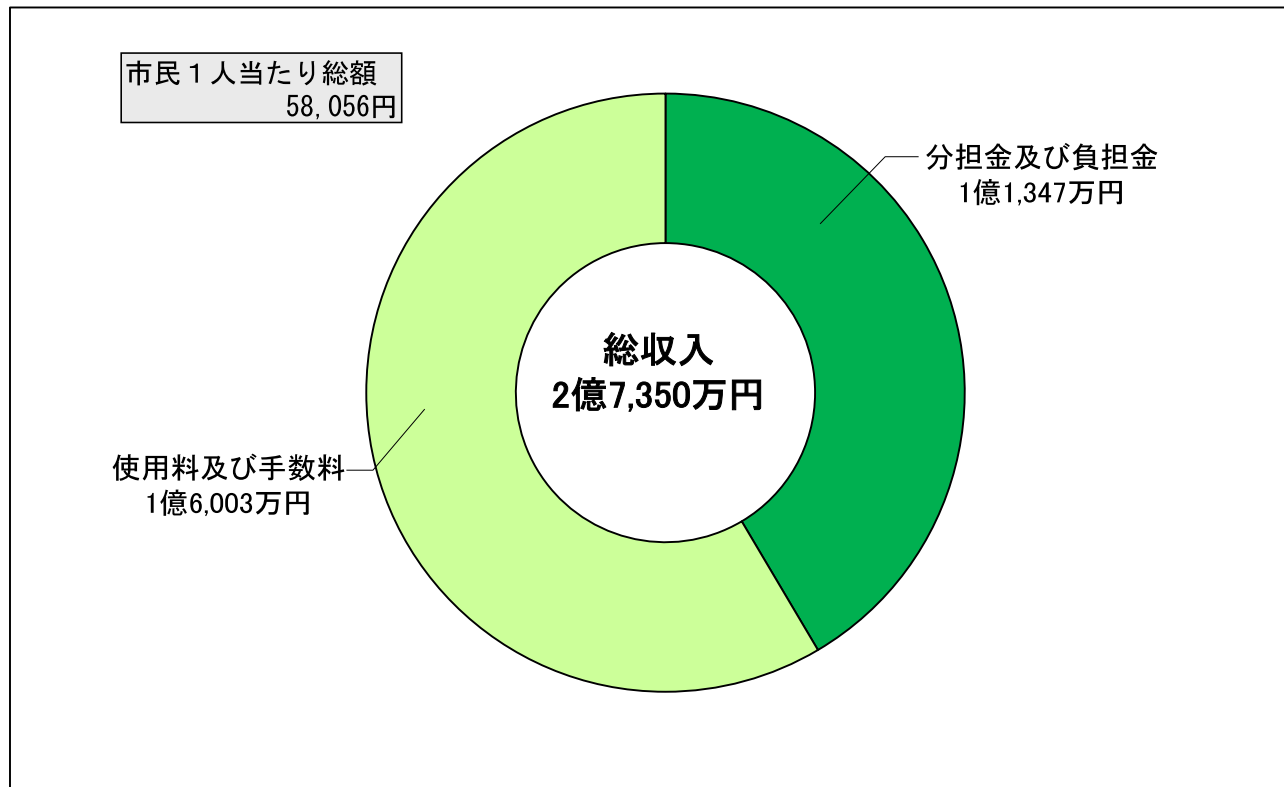
用途別の年間コスト一覧

施設名	トータルコスト					市民1人 あたり年間 総コスト (円)
	指定管理料	施設に係る コスト	事業運営に 係るコスト	減価償却 相当額	総額 (千円)	
市役所	0	120,818	0	29,450	150,268	2,015
消防施設	0	2,772	31,854	1,956	36,582	491
廃棄物処理	0	32,658	194,804	21,610	249,072	3,341
地域集会所	11,771	18,895	1,054	8,450	40,170	539
地域福祉館	7,075	11,154	285	6,782	25,296	339
地域防災センター	6,525	11,044	274	5,700	23,543	316
市民プラザ	0	21,703	29,892	0	51,595	692
図書館	0	16,951	216,164	3,234	236,349	3,170
公民館	0	16,208	94,765	7,021	117,994	1,583
その他社会教育施設	117,212	11,367	45,861	56,943	231,383	3,103
体育館	125,721	109	9,127	31,660	166,617	2,235
小学校・中学校	0	234,306	438,400	43,690	716,396	9,609
給食センター	0	75,684	224,290	3,159	303,133	4,066
教育センター	0	0	30,319	0	30,319	407
保健センター	0	32,939	527,361	7,000	567,300	7,609
高齢・社会福祉施設	86,998	7,099	814	41,002	135,913	1,823
障害福祉施設	181,449	39	0	4,872	186,360	2,500
保育園	0	29,923	781,057	6,164	817,144	10,960
児童館	0	6,700	63,743	2,856	73,299	983
学童保育所	0	4,085	148,705	3,928	156,718	2,102
その他子育て	0	4,593	79,481	666	84,740	1,137
自転車駐車場	0	68,797	42,578	16,883	128,258	1,720
公衆便所	0	9,270	0	7,112	16,382	220
城山さとのいえ	0	989	15,910	1,791	18,690	251
その他	0	18,465	10,550	9,465	38,480	516
合計	536,751	756,568	2,987,288	321,394	4,602,001	61,724

③ 収入の状況

平成 26 年度の収入の状況を見ると、使用料及び手数料が 1 億 6,003 万円となります。次いで、分担金及び負担金が 1 億 1,347 万円となっています。

年間収入の内訳



用途別の年間収入の状況

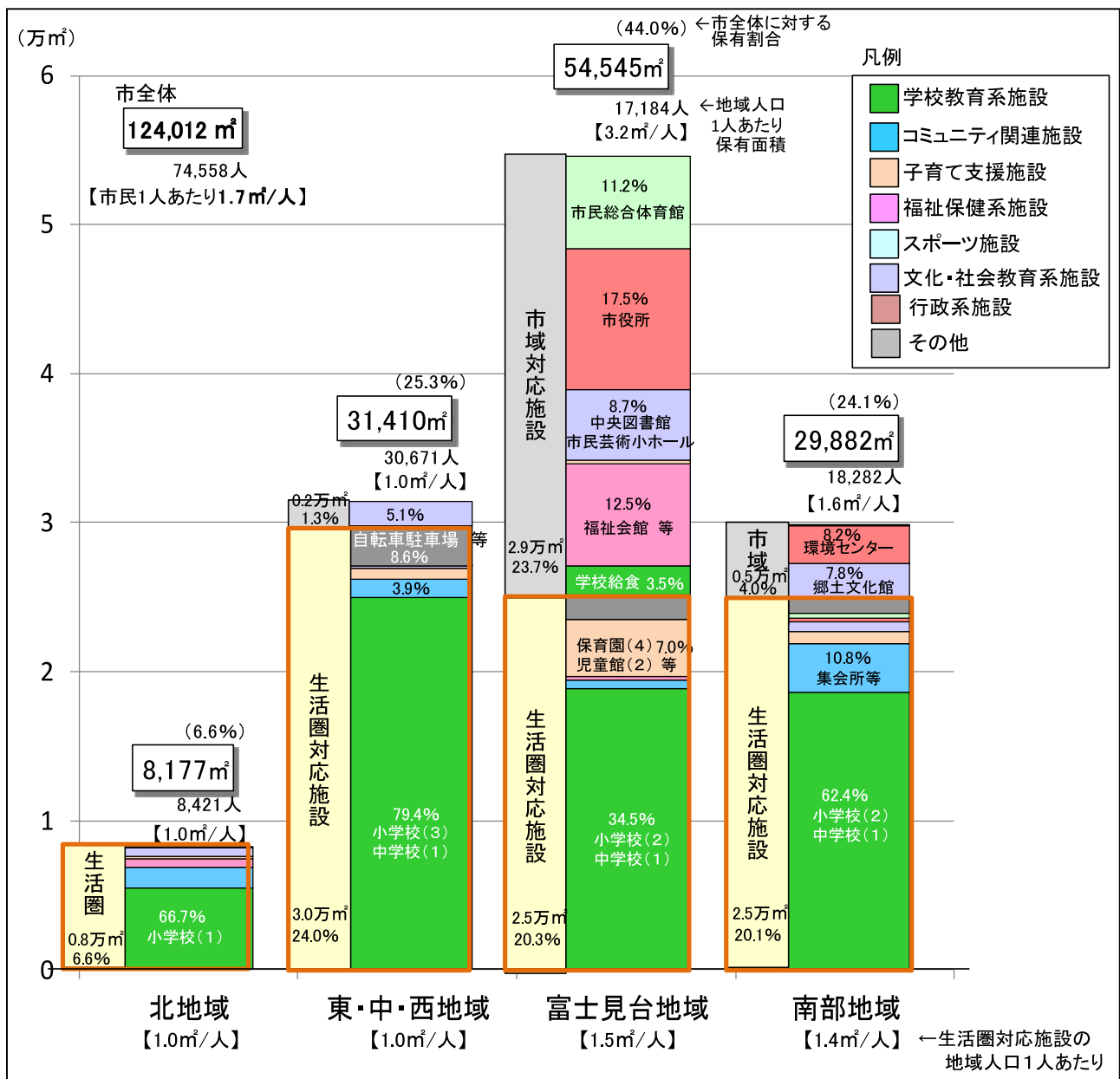
施設名	収入（千円）			収入を差し 引いた 市民1人 あたり年間 総コスト （円）
	分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	総収入	
市役所	0	646	646	2,007
消防施設	0	0	0	491
廃棄物処理	0	9,343	9,343	3,215
地域集会所	0	1,246	1,246	522
地域福祉館	0	210	210	336
地域防災センター	0	849	849	304
市民プラザ	0	6,290	6,290	608
図書館	0	0	0	3,170
公民館	0	12	12	1,582
その他社会教育施設	0	0	0	3,103
体育館	0	0	0	2,235
小学校・中学校	0	159	159	9,606
給食センター	0	0	0	4,066
教育センター	0	0	0	407
保健センター	674	1,993	2,667	7,573
高齢・社会福祉施設	0	1,629	1,629	1,801
障害福祉施設	0	0	0	2,500
保育園	86,452	4	86,458	9,800
児童館	0	0	2	983
学童保育所	26,344	0	26,344	1,749
その他子育て	0	0	0	1,137
自転車駐車場	0	137,646	137,646	0
公衆便所	0	0	0	220
城山さとのいえ	0	0	0	251
その他	0	0	0	516
合計	113,470	160,027	273,497	58,056

(3) 地域ごとの整備状況

4地域ごとの整備状況をみると、富士見台地域に市全体の44%（約5.5万㎡）と多くの公共施設が設置されていることが分かります。これは、市役所や中央図書館、市民芸術小ホール等の全市域の市民を対象とした市域対応施設が多く立地しているためです。そのため、地域人口1人あたり保有面積では3.2㎡/人と多くなります。

各地域に居住する市民を対象とした生活圏対応施設の状況をみると、東・中・西地域が24%（3.0万㎡）となっています。学校が4校設置されており79%を占めています。次いで、富士見台地域と南部地域がそれぞれ20%（2.5万㎡）となっています。また、生活圏対応施設の地域人口1人あたりの保有面積をみると、北地域、東・中・西地域の1.0㎡/人から富士見台地域の1.5㎡/人となっています。

地域別の保有状況

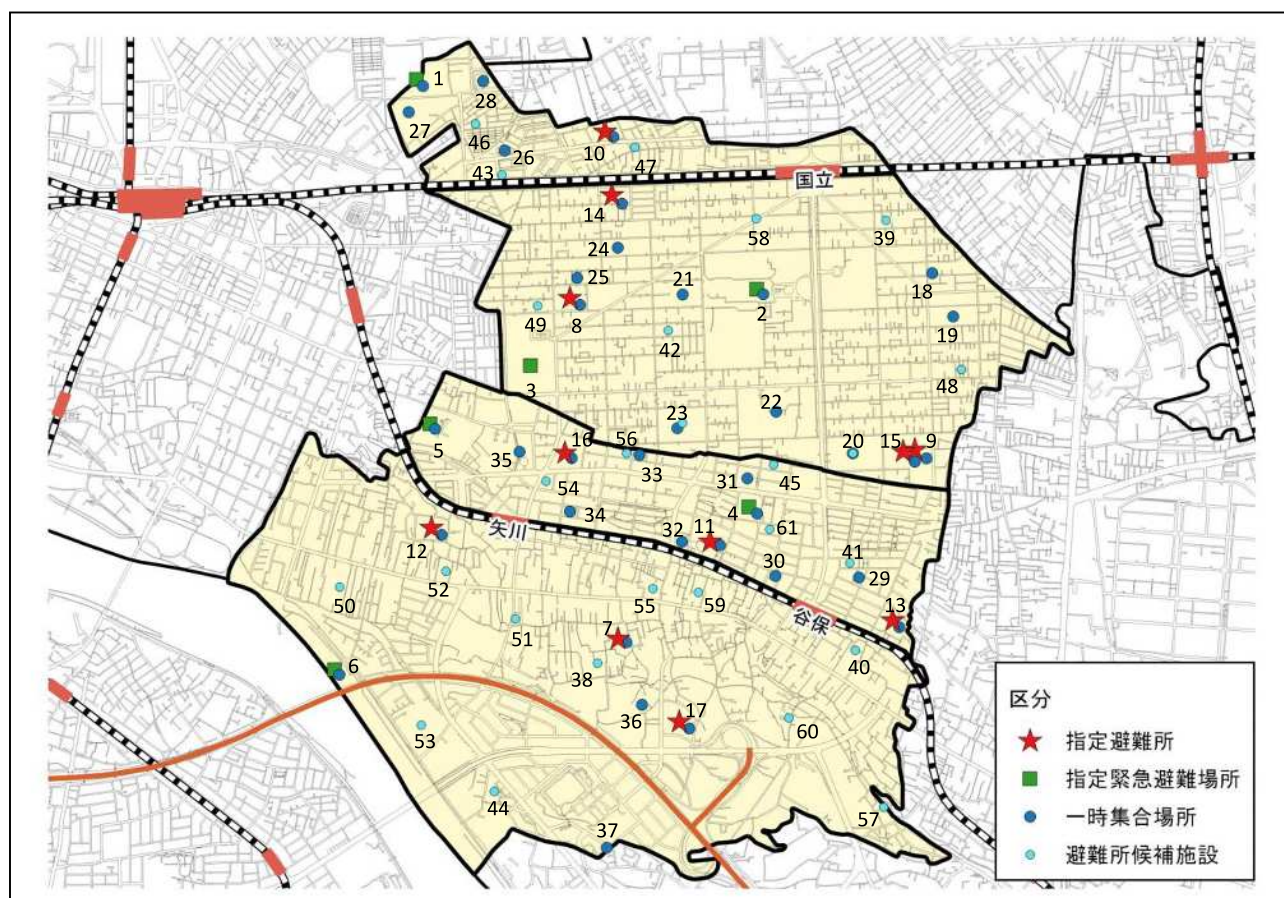


(4) 避難施設の状況

市内には現在、指定避難所、指定緊急避難場所（広域避難場所）、一時集合場所などの避難場所が指定されています。各避難場所は災害の種類や市民生活との関わりなどによって、それぞれ役割が異なります。

	施設	災害時の役割
指定避難所	11施設 (市立小中学校)	◇災害により住まいを失った人等が住宅の確保等生活再建するまでの間、一時的に居住する場所。
指定緊急避難場所 (広域避難場所)	6施設 (一橋大学、谷保第三公園等)	◇震災等による市街地大火から一時的に安全を確保する場所。
一時集合場所	36施設 (学校、公園等) ※避難所、広域避難場所も含む	◇地震後、住民相互の情報連絡や安否確認、また、避難に際しての集団形成を図る場所。
避難所候補地域	26施設 (地域集会所、地域福祉館など)	◇避難所の補完施設として高齢者等の要配慮者や避難所に入れない避難者が利用する施設。

避難場所・避難施設の配置



第3章 市が保有する財産の状況

	施設名	住所	指定緊急 避難場所	指定 避難所	一時 集合場所	避難所 候補施設
1	都立立川国際中等教育学校周辺	立川市曙町3-29-37	●		●	
2	一橋大学構内	国立市中2-1	●		●	
3	中央郵政研修センター	国立市西2-18-4	●			
4	谷保第三公園周辺	国立市富士見台2-34	●		●	
5	東京女子体育大学構内	国立市富士見台4-30-1	●		●	
6	多摩川河川敷公園(臨時ヘリポート開設予定地)	国立市谷保9544	●		●	
7	市立第一小学校	国立市谷保6026		●	●	
8	市立第二小学校	国立市西2-13		●	●	
9	市立第三小学校	国立市東4-24-1		●	●	
10	市立第四小学校	国立市北2-29		●	●	
11	市立第五小学校	国立市富士見台2-47-2		●	●	
12	市立第六小学校	国立市谷保6600		●	●	
13	市立第七小学校	国立市富士見台1-47-7		●	●	
14	市立第八小学校	国立市中1-3-1		●	●	
15	市立第一中学校	国立市東4-24-1		●	●	
16	市立第二中学校	国立市富士見台3-30		●	●	
17	市立第三中学校	国立市谷保1348-1		●	●	
18	東児童公園	国立市東3-3-25			●	
19	一橋大学グラウンド	国立市東3-10-4			●	
20	都立国立高等学校	国立市東4-25-1			●	●
21	国立学園	国立市中2-6			●	
22	桐朋学園	国立市中3-1-10			●	
23	都立第五商業高等学校	国立市中3-4			●	●
24	国立音大附属小学校	国立市西1-15-12			●	
25	中央郵政研修所	国立市西2-8			●	
26	北第一公園	国立市北3-8-1外			●	
27	都立立川国際中等教育学校曙グラウンド	国立市北3-36			●	
28	東京陸運支局多摩自動車検査登録事務所	国立市北3-30-3			●	
29	谷保第一公園	国立市富士見台1-9			●	
30	谷保第二公園	国立市富士見台2-20			●	
31	NHK学園高等学校	国立市富士見台2-36			●	
32	谷保第四公園	国立市富士見台2-49			●	
33	谷保第五公園	国立市富士見台3-12			●	
34	谷保第六公園	国立市富士見台3-20			●	
35	矢川上公園	国立市富士見台4-4			●	
36	東京多摩青果株式会社	国立市谷保6-2-1			●	
37	谷保緑地	国立市泉1-27			●	
38	中平地域防災センター	国立市谷保6087-1				●
39	東地域防災センター	国立市東1-13-13				●
40	下谷保地域防災センター	国立市谷保5066				●
41	富士見台地域防災センター	国立市富士見台3-13-5				●
42	中地域防災センター	国立市中2-10-7				●
43	くにたち北市民プラザ	国立市北3-1-1				●
44	くにたち南市民プラザ	国立市泉2-3-2				●
45	くにたち福祉会館	国立市富士見台2-38-5				●
46	くにたち立東福祉館	国立市北3-23-1				●
47	北福祉館	国立市北2-19-1				●
48	東福祉館	国立市東3-18-32				●
49	西福祉館	国立市西2-17-32				●
50	青柳福祉センター	国立市青柳244				●
51	久保公会堂	国立市谷保6256-8				●
52	四軒在家公会堂	国立市谷保6775				●
53	南区公会堂	国立市谷保3120-5				●
54	矢川集会所	国立市富士見台3-32-4				●
55	石神集会所	国立市谷保7103-2				●
56	富士見台一丁目集会所	国立市富士見台1-8-4				●
57	谷保東集会所	国立市谷保135-1				●
58	中一丁目集会所	国立市中1-10-34				●
59	千丑集会所	国立市谷保7190-4				●
60	坂下集会所	国立市谷保749-2				●
61	富士見台二丁目集会所	国立市富士見台2-32-1				●

